

ファクトチェック・キャパシティビルディング ～ ファクトチェック・チャレンジ ～

目的: ネット上の情報の真偽検証に役立つスキルの習得を支援

主催: Google News Initiative (講師: 古田大輔 Teaching Fellow)

対象: アジア太平洋地域の大学生 (無料)

内容: 画像の検索、地図データの使い方、ソーシャルメディアの投稿時間の特定等、ネット上の情報の真偽検証に役に立つツールの使い方を紹介した後、チャレンジ問題を出題。参加者は、出題された問題の真偽確認を行い、その検証過程を説明。

実績: 4月12 - 24日、YouTubeで6講座(各回、説明・出題編と回答・解説編)。
日本からは62チーム約150人が参加。

・動画は一般公開中 [リンク](#)

The screenshot shows a YouTube playlist titled "Google News Initiative University Verification Challenge". The main video player shows a thumbnail with the text "Google News Initiative University Verification Challenge" and a play button labeled "すべて再生". Below the player, it says "12本の動画・263回視聴・最終更新日: 2021/04/10". There are icons for share, expand, and more options. A description follows: "Googleニュースイニシアティブは、アジアの学生を対象とした「Googleファクトチェック・チャレンジ」を実施します(日本語対応)。2週間かけて、短時間のオンライン講座でファクトチェックを基礎から学んでもらい、その手法を活かして6つの質問に答えていただきます。このイベントは、学生のみならずファクトチェックについて学んでもらうための年間企画の一環となっています。". At the bottom, there is a "Google News Initiative" logo, a "登録済み" button, and a bell icon.

(学生対象) Google ファクトチェック・チャレンジ

12本の動画・263回視聴・最終更新日: 2021/04/10

出題1 Reverse Image Search
Google News Initiative
再生済み 6:55

解答1 Reverse Image Search
Google News Initiative
3:04

出題2 Historical Imagery
Google News Initiative
6:13

解答2 Historical Imagery
Google News Initiative
2:28

出題3 Social Media Timestamps
Google News Initiative
再生済み 6:07

解答3 Social Media Timestamps
Google News Initiative
再生済み 2:53

出題4 Source Analysis

ファクトチェック・キャパシティビルディング ～ ファクトチェック・ワークショップ ～

目的: ネット上の情報の真偽検証に役立つより高度なスキルの習得を支援

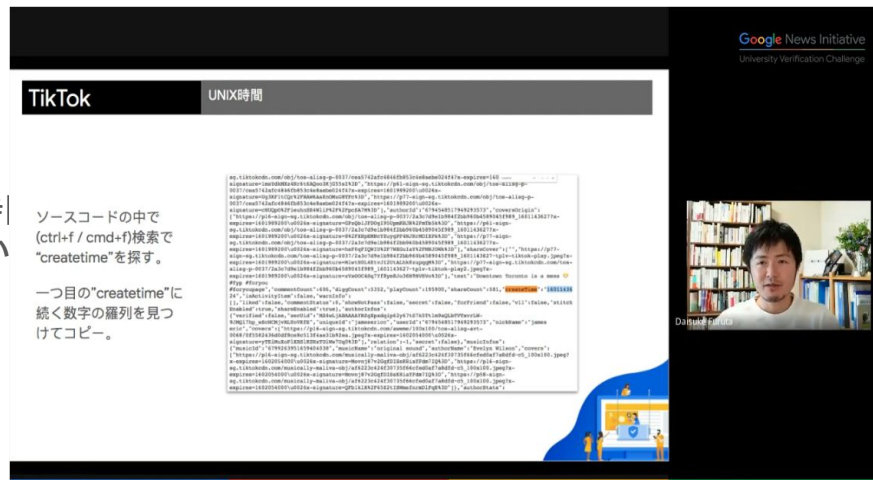
主催: Google News Initiative (講師: 古田大輔 Teaching Fellow、ファクトチェックを実践している記者)

対象: 日本の記者、社会人、学生等(無料)

内容: 画像の検索、地図データの使い方、ソーシャルメディアの投稿時の特定等、ネット上の情報の真偽検証に役に立つツールの使い方より詳細に説明。

実績(見込): 5月12 - 29日、YouTubeで6講座(1回60分)。400名以上が登録済み。

- ・動画は後日、一般公開予定
- ・別途、質問を受け付ける「質問コーナー・ミーティング」も開催予定



YouTube 公認報告者プログラム ～ 法務省との連携について ～

2021年4月より、YouTube 公認報告者プログラムに法務省人権擁護局にご参加いただきました。YouTube では、人間とテクノロジーの組み合わせにより不適切なコンテンツを報告し、このガイドラインの違反に対する措置を講じています。報告は、自動報告システム、YouTube 公認報告者プログラムのメンバー(NGO、政府機関、個人)、またはより幅広い YouTube コミュニティのユーザーから受け取る場合があります。今回のこのパートナーシップによって、法務省の人権擁護機関からの報告を優先的な審査の対象とします。また、YouTube のさまざまなコンテンツ領域に関する継続的なディスカッションなどを実施していきます。

YouTube 公認報告者プログラムとは

目的

- YouTube コミュニティ ガイドラインに違反しているコンテンツの報告に関して特に貢献度の高い個人、政府機関、非政府組織(NGO)に強力なツール(以下)を提供するプログラム
 - 一度に複数の動画を報告できる一括報告ツール
 - 報告されたコンテンツの審査結果の表示
 - より迅速に対処されるよう、公認報告者によって報告された動画を優先的に審査
 - YouTube のさまざまなコンテンツ領域に関する継続的なディスカッションとフィードバック
 - NGO のみ: 不定期のオンライン トレーニング

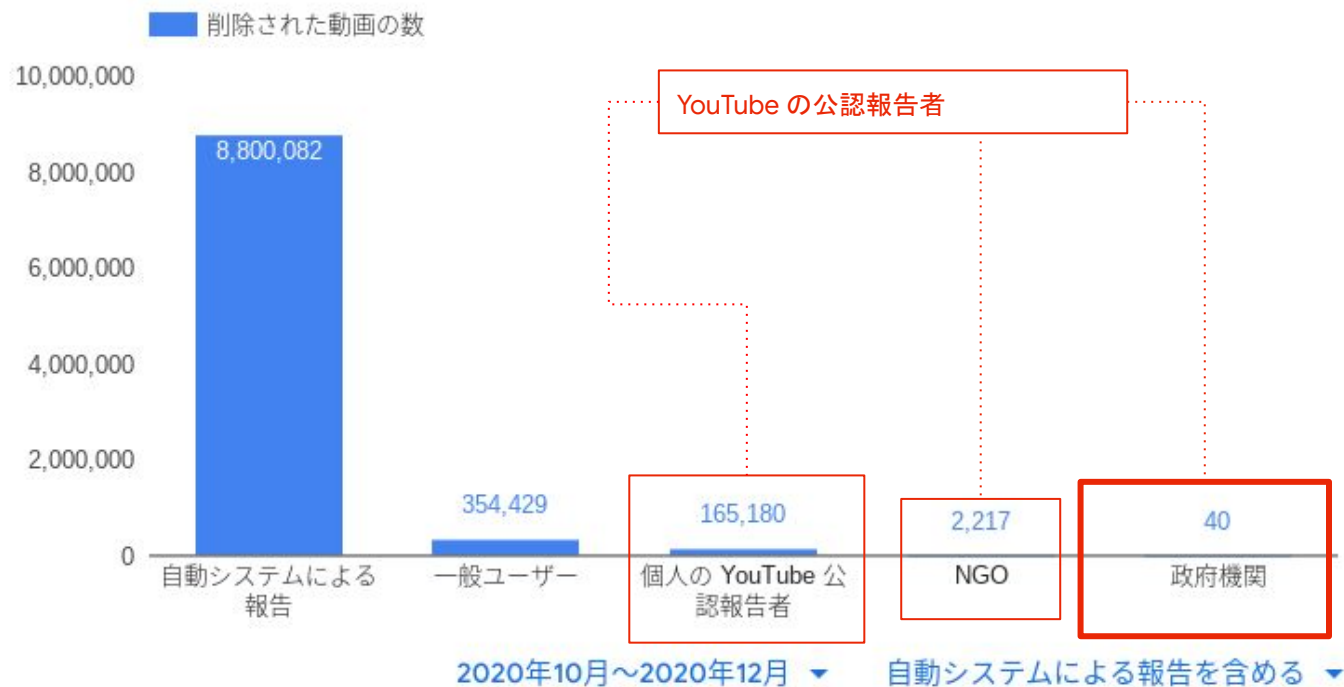
審査プロセス

- 公認報告者から報告された動画は、YouTube のコミュニティ ガイドラインに基づき、他のユーザーから受け取った報告と同じ基準により審査。その高い正確性により、YouTube 公認報告者からの報告は優先的に審査。

参加資格

- 個人、政府機関、NGO。1つ以上の[ポリシー分野](#)を専門として、コンテンツの問題を頻繁かつ正確に報告し、さまざまなコンテンツ分野に関して YouTube との継続的なディスカッションやフィードバックを行う。

透明性レポート YouTube コミュニティガイドラインの適用について



今後、法務省人権擁護局からの報告で削除に至った場合は、透明性レポートのこちらの欄に追記されます。